

平成28年度

施政方針

まちづくり正念場!!
いちのせき創生予算

勝部修市長は、第56回市議会定例会で平成28年度の施政方針を示しました。28年度当初予算の総額は632億7千3百万円、前年度比4.5%の減です。この予算を「まちづくり正念場!!いちのせき創生予算」と位置付け、市民の皆さんと共に確かなまちづくりを進めます。

1. はじめに

国は一億総活躍社会に向けた緊急対策を打ち出しました。首都圏だけでなく、当地域の景気の明るさが広がることを期待しています。政府は環太平洋パートナーシップ協定(TPP)対策として「攻めの農政への転換」を促しています。生産農家の不安が払拭できるよう、引き続き、国に対して要望していきます。

平成28年度は、合併から11年目の年です。新たな総合計画の将来像に掲げた「みつけよう育てよう郷土の宝 いのち輝く一関」の実現に向けて、総合計画の着実な推進を図ります。

3. 将来に向けたまちづくり

①国際リニアコライダー(ILC)を基軸としたまちづくり
ILCは、世界で一つだけ建設される最先端の研究施設です。日本の未来を大きく変える可能性秘めた夢のあるプロジェクトであり、日本が国際貢献できる数少ないプロジェクトです。
また、世界の研究者が、この地で

研究を重ねることで、教育や文化産業などの分野に、長期にわたって効果が及ぶことが期待されます。ILCも長期的な視点に立つて受け入れ態勢を整備しなくてはなりません。

政府には、早期に誘致を表明するよう、関係自治体、関係団体と共に要望します。ILCを見据えたまちづくりについても、世界中から訪れる研究者等とその家族が安心して生活できる、受け入れ環境の整備に向けて検討を行います。

②資源エネルギー循環型のまちづくり

ILCを基軸としたまちづくりと合わせ、資源やエネルギーが循環するまちを目指します。
去る1月25日、平成32年に開かれる東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会の中間報告で、当市が提案する趣旨を踏

押しするのに極めて有効です。一昨年、新笹ノ田トンネルの実現のために寄せられた、9万人の署名の思いをくみ、沿岸地域と連携して、実現に向けて取り組みます。

③協働によるまちづくりの推進

協働のまちづくりは、地域の将来を築いていくためには欠かせない仕組みです。
現在、各地域では地域協働体の設立や地域の将来構想である地域づくり計画策定が進んでいます。

身近な地域課題の解決や地域の特性を生かした市民主体の地域づくり活動が活発化しています。協働による地域づくりは、地域協働体、市民、各種団体等、それぞれの主体による役割分担のもとに、市民一人一人が当事者となり、地域のことを考え、その発想を自ら実践する自主自立の取り組みが不可欠

まえて使用済み小型家電から回収した金属でメダルを作る内容が盛り込まれました。これを機に、小型家電リサイクルや資源集団回収事業などの活動を、市民運動としてさらに展開し、家庭から出される一般廃棄物の減量化も併せて行い、住みよい快適なまちづくりを推進します。

4. 最優先で取り組む施策

①まち・ひと・しごと創生

市民一人一人が夢や希望を持ち、豊かな生活を安心して営むことができる「まち」の形成。地域社会を担う個性豊かで多様な人材となる「ひと」の確保。魅力ある多様な「しごと」の創出。この3つを一体的に推進していくことが人口減少の抑制につながると思っています。
当市の人口は、12万1625人

で、平成22年の前回調査と比較すると、およそ6千人減少しています(国勢調査速報値)。この数値には、沿岸津波被災地などからの避難者が含まれているので、実際の減少数はもっと多いと想定できます。
また、昨年策定した人口ビジョンでは、25年後の平成52年には、市の人口は7万5千人まで減少すると推計されます。
総合戦略に掲げた人口減少の対策に取り組み、8万6千人程度に留めたいと考えています。

②しごとづくり

若者の地元定着には雇用の場の確保が絶対条件です。学校や家庭、そしてハローワークなどの関係機関、地域の企業や経済界、地域団体などが課題を共有し、一丸となって取り組まなくてはなりません。

③子育て応援

子育て支援、キャリア教育、就職

用について着実に取り組みます。

●工業の振興と企業の育成

技能、技術の習得を目指す研修の機会を設けるとともに、質の高いものづくりを支援します。また、事業誘致への積極的な取り組みを進めるとともに、新産業、新技術の創出支援や農商工連携などの支援に努めます。さらに、立地環境や企業の設備投資への優遇制度などの優位性をアピールし、整備中の貸し工場を含め、企業の誘致に努めます。

●商業の振興

事業資金の低利融資や利子補給、経営診断や運営相談の充実、起業支援など、工業分野も含め、中小企業の経営合理化、効率化を促進します。
商店街の活性化については、空き店舗への入居支援や集客につながるイベント開催などで、にぎわいの創出と地域コミュニティの形成を図ります。

●就労支援

地元企業への就職を増やすため、ハローワークと連携し、若者の地元企業への定着、女性や若者の起業支援、女性がいきいきと働くためのキャリアアップと就業支援に努めます。
また、学生やU・I・Jターン就職希望者等への支援として、平泉町、宮城県登米市、栗原市等と連携し、企業の専門技術者の確保を支援します。大学や高専等との連携によるインターシップの取り組みを促進します。

5. 中東北の拠点都市一関の形成

①地域資源をみがき生かせる
魅力あるまち

当市の基幹産業である農業の振興と農村地域のコミュニティを発展させるため、PPP対策として打ち出される施策を活用し、積極的に事業を展開します。
農家所得の向上に向け、JAや関係機関、団体との一層の連携で、生産体制の強化や農畜産物の高付加価値化、6次産業化を進めるとともに、販路拡大などに取り組みます。

また、集落営農組織の育成や農地の集積を図り、中山間地域をはじめとする農業・農村の活性化を図ります。
一関のブランド力を高めるため、優れた観光資源と共に農畜産物を全国に売り込んでいくなど、「地産外商」の取り組みを展開します。また、首都圏などでの情報発信や販路の開拓を進め、一関ファンの拡大に努めます。

●林業の振興

一関地方森林組合との連携を強め、地域の林業振興やバイオマス産業都市構想に基づく森林資源の活



産地再生を願うシイタケの看板を設置した興田中生徒

②東日本大震災からの復旧復興
東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質による汚染対策は最重要課題であり、農林業の生産基盤の再生、側溝土砂の除去など、市民の安全安心に向け、引き続き取り組みます。
●放射性物質による汚染対策
汚染された牧草などの一時保管

支援、地元定着支援へと、子供の成長過程に合わせて、保健、医療、保育、教育、就職、結婚などの各分野を、点ではなく線でつなげ、切れ目のない支援をします。
●地域(まち)づくり
高齢になっても、健康で日常生活を送ることができるよう、健康長寿への取り組みに力を入れます。高齢化社会を見据えた政策を戦略的に打ち出すことが極めて重要です。

2. まちづくり正念場!!
いちのせき創生予算

東日本大震災からの復旧を復興に結び付ける取り組みや、市独自の

と処分を進め、風評被害の払拭に努めます。
原木シイタケの生産は、露地栽培についても出荷制限が一部解除されるなど、明るい兆しもあります。産地再生に向けて一歩を踏み出した生産者を支援したいと考えています。

農林業系汚染廃棄物の処理は、一関地区広域行政組合と連携して取り組んでいます。牧草は、一般廃棄物との混焼して焼却処理をしています。今後、牧草以外の農林業系汚染廃棄物も、一時保管施設で管理を継続します。放射性物質濃度の低いほだ木や落葉層は、処理方法について、国や県と協議します。

側溝土砂は、市民の皆さんの理解と協力で地区内での一時保管が進んでいます。今後も、自治会等の協力を得ながら、適切な管理に努めます。また、国には、最終処分方法を明らかにするよう申し入れをしています。
東京電力に対する損害賠償請求は、引き続き、原因者としての誠実で早急な対応を求めます。
また、一関地域に建設中の災害公営住宅への入居が始まります。引き続き、被災された人たちの居住の安定を確保します。

●復興支援道路の整備

当市と陸前高田市を結ぶ国道343号、当市と宮城県気仙沼市を結ぶ国道284号の整備は重要です。中でも国道343号新笹ノ田トンネルの整備は復興を後



地域の未来を真剣に話し合う住民

